

環境

方針

環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつあります。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められています。そのような認識のもと、当社グループは企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指します。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながります。さら

に、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて努力します。

行動指針

- 環境法令等の遵守
- エネルギー利用の効率化とCO₂排出量の抑制
- 省資源・3Rの促進
- 環境影響を配慮した事業活動
- 環境に貢献する技術開発

※ 項目のみ掲載。詳細はHP参照。
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/environment/0601.html>

体制

環境マネジメント体制

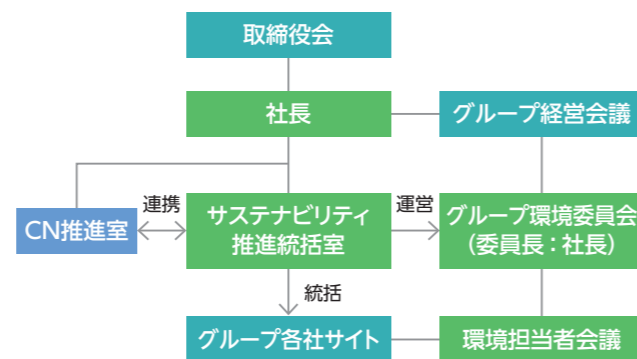
当社グループの環境経営に関する基本的な施策は、当社社長を委員長とし、当社役員および主要なグループ会社社長などで構成する「グループ環境委員会」で審議・決定しています。

「グループ環境委員会」での決定事項は、事務局であるサステナビリティ推進統括室環境保全担当（以降、環境保全担当とする）で具体化しています。そして、「環境担当者会議」において周知を行い、活動を展開しています。*

また、2050年カーボンニュートラル達成に向けた取組みに関しては、カーボンニュートラル推進室（CN推進室）の活動に参画しています。

※ 国内25社49サイト、海外12社14サイトで環境マネジメントシステムを運用

環境マネジメント体制図



活動方針

- グループ環境委員会**
- サイト間の連携を通じて、日軽金グループ全体の環境リスク管理態勢を強化する
 - カーボンニュートラルなど、地球環境保護活動に取り組み、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献する
- 環境担当者会議**
- 環境リスク管理態勢強化のため、
- 未然防止対策は勿論のこと、発生したトラブルに対しては恒久対策にまで結び付け、再発防止を図る
 - 現場を重視した環境監査を行う
 - 環境管理教育およびサイト担当の他サイト環境監査を通じて、人材育成と能力向上を図る
- 持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献するため、
- カーボンニュートラルに向けた取組みや生物多様性保全を推進する

目標と実績

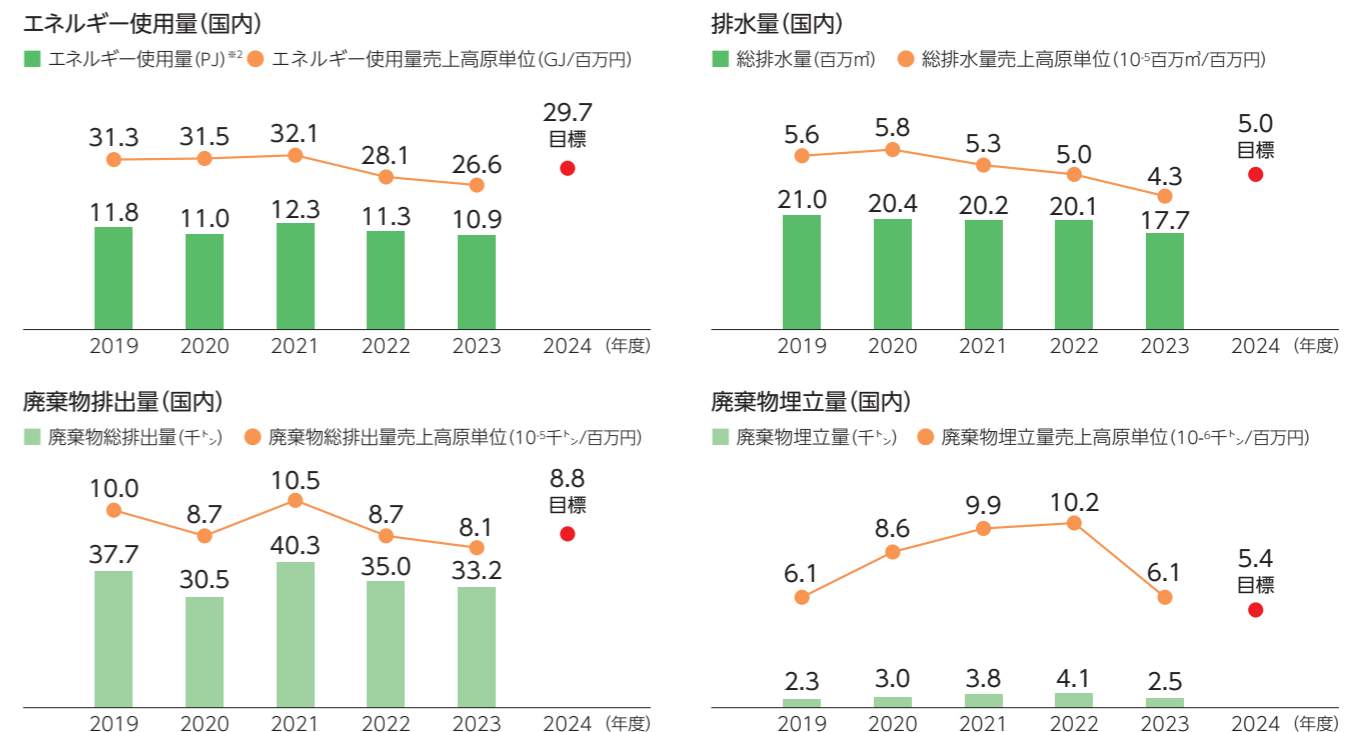
重要課題	KPI(評価指標)	目標値	2023年度実績	当社評価	取組み課題
自社でのGHG削減 スコープ1・2	● スコープ1・2 売上高原単位(国内)	2013年度比△30% 2050年度:実質ゼロ	0.87トンのCO ₂ /百万円	○	● 省エネの取組み継続、燃料転換・電化推進
サプライチェーンでのGHG削減 スコープ3	● スコープ3 売上高原単位(国内)	2013年度比△30% 2050年度:実質ゼロ	5.11トンのCO ₂ /百万円	○	● アルミ展伸材の水平リサイクルの推進、グリーンアルミ使用
環境汚染の防止	● 環境事故および苦情の件数	0件の継続	環境事故18件、苦情件数18件	×	● 対応策のグループ展開、類似事故発生『予防』および『再発防止』 ・環境監査計画100%実施 ・前年度発生トラブルに対する対応100%実施 ・法令勉強会計画の100%実施(2024年度 新規追加) ・環境事故・苦情現場確認100%実施 ・法令勉強会理解度の確認

アクションプラン

アクションプラン	2023年度計画	2023年度結果
1 環境トラブル低減	環境トラブルゼロ ● 前年度発生トラブルに対する対応100%実施	事故18件、苦情18件、異常18件 98%実施
2 環境監査の実施	環境現場監査15サイト ● 環境監査計画100%実施	15サイト実施 100%実施
3 環境人材育成	環境法資格者確保 法令勉強会開催 ● 法令勉強会計画の100%実施 他サイトの環境監査へ参加	全49サイト資格者充足 法令勉強会実施(大防法・ダイオキシン特措法・水濁法)* 100%以上実施 延べ40名参加
4 温室効果ガス排出量削減・カーボンニュートラル対応	温室効果ガス排出量削減活動	CO ₂ 排出量売上高原単位 前年度比1%削減(国内)
5 PCB処理	高濃度PCB処理および低濃度PCB含有分析・処理継続	高濃度:99.9%処理完了 低濃度:38%処理完了
6 海外主要生産拠点の環境管理	環境オーデイト5サイト(中国2サイト、タイ3サイト) タイ7th環境担当者会議開催	タイ3サイト実施(中国2サイトは実施延期) タイ7th環境担当者会議実施
7 法令遵守	改正法令情報周知	周知済み
8 生物多様性保全	生物多様性保全活動の推進	全49サイト活動継続
9 環境活動外部公表	CDP回答 EcoVadis回答	回答済み(評価:気候変動C、水セキュリティC) 回答済み(評価:ブロンズ)
10 業界団体等との連携	日本アルミニウム協会との連携 古河三水会での情報交換	委員会に参加し、協会を通じて環境政策に関して国等行政への働きかけ 環境推進連絡会参加

※ 大防法:大気汚染防止法 ダイオキシン特措法:ダイオキシン類特別対策措置法 水濁法:水質汚濁防止法

環境目標と実績(国内のみ)※1



※1 大気保全 (SO_x、NO_x排出量) および水質保全 (COD) については2021年度から目標値を設定していませんが、モニタリングを継続しています。

※2 1PJ=1×10¹⁵J、1GJ=1×10⁹J

2023年度の取組み

環境トラブル

当社グループは、環境に関わるトラブルへの迅速な対応のため、国内外で速報システムを運用しています。

2023年度は、環境事故が18件（国内16件、海外2件）、環境苦情が18件（国内8件、海外10件）発生し、昨年度に比べて増加しました。環境事故増加の主な理由として、各サイトからの規制値超過等の自主報告が多かったことが挙げられます。環境苦情については、一部サイトで臭い苦情が繰り返し寄せられたため、その件数を累積しております。

環境事故件数 18件

- 薬液等の漏洩 8件
- 各サイトからの自主報告 10件
(規制値超過、環境測定方法の間違い等)

環境苦情件数 18件

- 一部サイトでの臭い苦情延べ数 11件
(タイ1社6件、国内1工場5件)
- その他 7件(煙、騒音苦情等)

また、2021年5月に発生した当社グループ会社におけるJIS認証取消し問題（品質問題）を受け、環境についても重大な環境事故を未然に防ぐため、2023年度から環境トラブル速報基準の適用を厳格化しました。さらに近年、異常気象による環境トラブルが発生しており、これらも2023年度の環境トラブル増加の原因の一つとなっております。現在は、各サイトで想定外の雨量など異常気象を考慮した対策を進めております。

発生したトラブルは、発生サイトと環境保全担当が連携して、行政・地域住民等、外部とのコミュニケーションをとりながら、再発防止を図っています。また、類似トラブル防止のため、グループ全サイトに対して、再発防止対策を速報システムにより共有するほか、環境担当者会議などで内容の深掘りし、それらの対策事例を相互に共有することでリスク低減を図っています。そして、異常気象対策に対しては、環境現場監査での各サイトのリスク確認などで取組みを進めています。さらに、被監査サイトの過去の環境トラブルを再周知し、世代交代とともに過去の教訓が忘れ去られないように取り組んでいます。

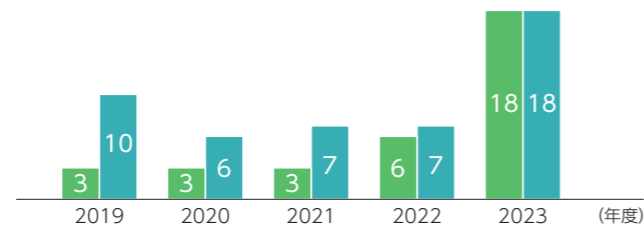
2023年度は、環境に関わる訴訟・罰金・科料について、罰金を支払った事例が海外で1件ありました。

日軽商菱鋁業(昆山)有限公司

- 集塵機付属インライン排ガスセンサー整備不足により罰金

環境トラブル発生状況

(件) ■事故 ■苦情



※事故：影響が外部におよぶ環境トラブルや、行政指導や罰則を受けた環境トラブルなど
苦情：外部から受けた環境に関する苦情

環境監査

当社グループでは、環境保全担当が国内49サイト、海外14サイトを対象に定期的に環境監査を実施しています。

環境監査では、以下の目的のため、法令遵守や緊急対応態勢、過去に発生した環境トラブルに対する対策状況の確認、並びに類似トラブル発生リスクの評価を実施しています。

- 日軽金グループの環境関連法令・規制への適合性および環境管理状況の確認
- 環境管理能力の向上

2023年度は、国内15サイト、海外3サイト（タイ3サイト）で実施し、国内99件、海外13件の指摘を行いました。指摘件数は昨年度に比べて、書類の不備に関する指摘が大幅に増加しました。これは、品質問題を受け法令遵守確認を強化したためです。

2023年度の主な指摘(上位5項目)

- 届出／法規制対応：20件
- 産業廃棄物関係：20件
- 危険物管理：13件
- 緊急事態対応：10件
- 排水管理：8件

2023年度の指摘としては、「届出／法規制対応」と「産業廃棄物関係」が最も多く20件でした。「届出／法規制対応」の指摘としては、水濁法の有害物質貯蔵指定施設の点検・記録不足や、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）のPRTR届出不足等がありました。「産業廃棄物関係」の指摘については、産廃契約書の追記・修正等の指摘が出ています。

環境監査での指摘事項は、環境保全担当がすべての指摘については是正完了までフォローしています。また、指摘事項を環境担当者会議で共有し、当社グループの環境リスクの低減につながっています。

環境人財の育成

● 環境関連公的資格の取得奨励

当社グループでは、環境法などの動きに迅速に対応できる人材を育成するため、環境関連公的資格の取得に伴う法律の知識習得が有効な方法のひとつと考え、各種資格の取得を推奨しています。スムーズな世代交代のため、若い世代の教育・育成に力をいれており、人材の確保に努めています。

環境関連公的資格の保有状況(名)

資格名	必要数	保有者数
公害防止管理者	大気	26
	水質	30
	騒音	16
	振動	16
	ダイオキシン類	14
	一般粉じん	4
産業廃棄物処理施設技術管理者		2
		5
特別管理産業廃棄物管理責任者	感染性廃棄物以外	32
	感染性廃棄物	4
エネルギー管理士	熱・電気	19
		103
環境計量士	濃度関係	0
	騒音・振動関係	0

● 法令勉強会

当社グループに適用される環境法令について、定期的に法令勉強会を行っています。2023年度は、大防法、ダイオキシン特措法の勉強会のほか、環境監査による指摘が散見された水濁法についての勉強会も実施し、延べ151名が参加しました。また、環境法令の改正の情報共有も行いました。

2024年度は、廃棄物処理法および土壌汚染対策法、消防法(危険物管理)の勉強会を実施予定です。

生物多様性保全

当社グループは、生物多様性ガイドラインを策定し、国内外の各サイトで生物多様性保全活動を推進しています。

当社グループ「生物多様性ガイドライン」

日軽金グループは生物多様性の保全および生物多様性の構成要素の持続可能な利用のため次の取組みを行う。

- 事業活動が生物多様性に及ぼす関わりを把握するように努める。
- 生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、持続可能な利用に努める。
- 取組みの推進体制を整備するように努める。

● 各サイト環境担当者の養成

各サイト環境担当者は、自工場の環境管理に関して、日々の研鑽が必要になってきています。その対応として、他サイトの環境監査に監査担当者として参加しています。これにより、各サイト間の環境管理情報を共有し、管理実務の向上を図っています。

環境法令勉強会実績・計画表

環境法令	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大気汚染防止法	●							●
騒音規制法				●				
振動規制法				●				
悪臭防止法						●		
ダイオキシン特措法								●
水質汚濁防止法	●				●		●	
土壌汚染対策法		●	●					○
廃棄物処理法		●	●	●	●			○
消防法					●			●
化審法・PRTR法						●		
(法改正情報)	●	●	●	●	●	●	●	●

ポリ塩化ビフェニル(PCB)処理

PCB特別措置法に基づき、当社グループはPCBを含有する機器などについて処理を進めています。

低濃度PCBについては、一部メーカーのPCB汚染が疑われる対象期間が拡大となったこともあり、PCB汚染の可能性のある機器が大幅に増加しました（対象機器：約100台→約2,900台）。含有が判明した機器については、確実に処理を実施していきます。

2023年度では、以下の活動を進めました。今後も国内外において生物多様性保全活動を継続していきます。

2023年度に実施した活動の一例

国内	<ul style="list-style-type: none"> ● カンムリウミズメの保護活動として日本野鳥の会へアルミ巣箱の提供実施 ● 福島潟（KBA（Key Biodiversity Area）選定地域）の清掃活動への参加 ● 各サイト周囲の環境モニタリング実施
海外(タイ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 魚の放流およびマングローブの植樹活動